

様式

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条
第1項第1号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

宮古市長 山本正徳 あて

申請者

住所 _____

氏名 _____

印

私は東日本大震災に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項第1号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 特定被災区域内での事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 最近3か月間の売上高等

$\frac{B - A}{B}$

× 100

減少率 _____ % (実績)

A : 震災の発生後最近3か月間の売上高等

円

B : 震災の影響を受ける直前のAの期間に対応する3か月間の売上高等

円

産 第 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

宮古市長 山本正徳

(注) 本様式は、東日本大震災の発生後3か月間の実績が集計済みである場合に使用する。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長等から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、震災復興緊急保証の申込みを行うことが必要です。

月別売上高記入表

年 月	月別売上高	年 月	月別売上高
年 月		年 月	
年 月		年 月	
年 月		年 月	
合 計		合 計	

- 注意 1 最近3か月の売上高には、申込月の前月の売上高を含みむこと。
 (ただし、やむを得ず前月の売上高が計上できない場合は、前々月の売上高を含むものとする。)
- 2 月別売上高のわかる資料(月別試算表、帳簿の写し等)を添付すること。
- 3 申請書には、3か月の売上高の合計額を記入すること。

上記の内容については、相違ありません。

令和 年 月 日

申請者
住 所
氏 名

印

委任状

住所

会社名

氏名

私は上記の者に下記のことを委任する。

記

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条
第1項第1号の規定による認定書の申請手続

令和 年 月 日

申請者

住所

氏名

印